

社会福祉法人 愛別福祉会

定 款

北海道上川郡愛別町字北町299番地の1

社会福祉法人 愛別福祉会

社会福祉法人 愛別福祉会定款

第1章 総 則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第1種社会福祉事業
特別養護老人ホームの経営
- (2) 第2種社会福祉事業
 - (ア) 老人短期入所事業の経営
 - (イ) 老人デイサービス事業（高齢者生活福祉センター）の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人愛別福祉会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は、社会生活上支援を要する者に対して、無料又は低額な料金で福祉サービスを提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を北海道上川郡愛別町字北町299番地の1に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

- 2 評議員会に議長を置く。
- 3 議長は、その都度評議員の互選で決める。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員

選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員2名の合計4名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行なう。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員会の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年後以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。
- 3 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、評議員の報酬については、支給しない。

- 2 評議員には費用を弁償する事ができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任または解任
- (2) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (3) 定款の変更
- (4) 残余財産の処分
- (5) 基本財産の処分
- (6) 社会福祉充実計画の承認
- (7) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 11 条 評議員は、定時評議員会とした毎会計年度終了後 3 カ月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 12 条 評議員会は、法令に特段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第 13 条 評議員の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定に関わらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の全員又は 3 分の 2 以上にあたる多数をもって行わなければならない。

(1) 全評議員の同意

① 役員等の損害賠償責任の全部免除

(2) 3 分の 2 以上の評議員の同意

① 監事の解任

② 定款の変更

③ その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 15 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第 1 項及び第 2 項の規定に関わらず、当該事項について決議に加わる事ができる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 14 条 議長及び評議員会において選任した評議員 2 名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

第 4 章 役員及び職員

(役員の設定)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
- (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長は、この法人を代表する。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 理事の選任にあたっては、各理事について、その親族その他特殊の関係がある者が理事のうち1名を又は総数の3分の1を超えて含まれてはならない。
- 4 監事の選任にあたっては、各監事について、その親族その他特殊の関係のある者が含まれてはならない。また、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼務する事ができない。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めているところにより、この法人の業務を執行する。
- 3 理事長は3箇月に1回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結時までとし、再任は妨げない。

- 2 補欠として再任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第15条の定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 役員報酬については支給しない。

- 2 役員には費用を弁償することができる。

(職員)

第22条 この法人に職員を置く。

- 2 この法人の経営する施設長は、理事会の議決を経て、理事長が任免する。
- 3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定める定款細則については理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解任

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議についての特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定に関わらず、当該事項について議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が当該提案について異議を述べたときは除く。

(議事録)

- 第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

- 第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産及び公益事業用財産の3種とする。
- 2 基本財産は、次に掲げる財産をもって構成する。
- (1) 現金 1,000,000円
- (2) 北海道上川郡愛別町字北町299番地1
鉄筋コンクリート造 陸屋根 平屋建
特別養護老人ホーム いこいの里「あい」 1棟
(5,132.72平方メートル)
- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

- 第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、北海道知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、北海道知事の承認は必要としない。
- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行なう施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る）。

(資産の管理)

- 第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。
- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日までに、理事長が作成し理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動収支計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及び定款に定めがあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、または権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として次の事業を行う。

(1) 居宅介護支援の事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(余剰金が出た場合の処分)

第37条 前条の規定により行う事業から余剰金が生じた場合には、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第8章 解散

(解散)

第38条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号の及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第39条 解散（合併又は破産による解散を除く）した場合における残余財産は、評議員の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第40条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の議決を得て、北海道知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を北海道知事に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第41条 この法人の公告は、社会福祉法人愛別福祉会の掲示場に掲示するとともに、

官報、新聞、又は電子広告に掲載して行う。

(施行細則)

第42条 この定款の施行についての細則は理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員、評議員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理 事 長	椎 名 弘 忠
理 事	清 水 正 明
〃	長 屋 志 津 子
〃	中 嶋 秀 明
〃	前 川 泰 人
〃	本 間 昭 彦
監 事	鵜 沢 淳
〃	金 谷 信 夫

定 款	認 可	平 成 1 4 年	3 月 2 5 日
一 部 改 定	認 可	平 成 1 5 年	7 月 1 7 日
一 部 改 定	認 可	平 成 1 7 年	1 0 月 1 2 日
一 部 改 定	認 可	平 成 2 4 年	5 月 1 0 日
一 部 改 定	認 可	平 成 2 7 年	5 月 1 1 日
全 部 改 定	認 可	平 成 2 9 年	2 月 1 4 日

上記は現行定款に相違ない

北海道上川郡愛別町字北町 299 番地の 1
社会福祉法人愛別福社会
理事長 椎 名 弘 忠

社会福祉法人愛別福祉会定款施行細則

(理事長の専決業務)

第1条 定款第24条第1項に明記された、日常の業務として理事会が定め理事長が専決する業務は以下の各号のとおり定める。

- 1 「施設長の任免その他の重要な人事」を除く職員の任免。
- 2 職員の日常の労務管理・福利厚生に関すること。
- 3 債権の免除・効力の変更のうち、当該処分が法人に有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるもの。ただし法人の運営に重大な影響があるものを除く。
- 4 設備資金の借りに係る契約であって予算の範囲内のもの。
- 5 建設工事請負や物品納入等の契約のうち次のような軽微なもの。
 - (1) 日常的に消費する給食材料、消耗品等の日々の購入
 - (2) 施設設備の保守管理、物品の修理等
 - (3) 緊急を要する物品の購入等
- 6 基本財産以外の固定資産の取得及び改良等のための支出及びこれらの処分。ただし法人運営に重大な影響があるものを除く。
- 7 損傷その他の理由により不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる物品の売却又は廃棄。ただし法人運営に重大な影響がある固定資産を除く。
- 8 予算上の予備費の支出。
- 9 入所者・利用者の日常の処遇に関すること。
- 10 入所者の預かり金の日常の管理に関すること。
- 12 寄付金の受け入れに関する決定。ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。

(役員への費用弁償)

第2条 定款第8条第2項及び第21条第2項並びに社会福祉法人愛別福祉会評議員選任・解任委員会設置運営細則第4条に係る費用弁償について、下記各会に出席した役員については標記のとおり費用を弁償する。

役員区分	各会への出席に際する費用弁償の額			
	理 事 会	評 議 員 会	監 事 監 査	その他の委員会
理事長・理事	3,400円	3,400円	 	
評 議 員	 	3,400円	 	
監 事	3,400円	3,400円	3,400円	
その他の委員	 	 	 	3,400円

備考 1. 上記には全て施設長及び事務局員を除く。
 2. 各会の開催が同一日に重複した場合にあっては、費用弁償は重複して支給しない。

この細則は平成24年4月1日より運用する。
 この細則は平成29年4月1日一部変更し運用する。

